

編集後記

中村学園大学 流通科学部

中村 芳生

2018年が始まった。世界情勢が、北朝鮮を巡り緊迫している中、昨年12月に、米国のトランプ大統領がイスラエルの首都をエルサレムと認めると公表したことから中東を中心に緊張が高まっている。国内に目を転ずると、総選挙の結果、安倍政権が国民の信任を得る形となった。自民党総裁として3選も視野に入ってきたと見る向きもある。長期政権により得るメリットは、何といたっても外交姿勢の継続による日本外交の強靱性の向上であろう。2017年は政治的にはトランプ大統領と安倍首相との親近性が目立ったが、実効面では、むしろ経済・通商外交に大きな成果があった1年である。

まずは、TPP11の妥結がある。米国が抜けて空中分解しかけた TPP を11カ国でまとめあげたのは、まさに日本外交の成果である。日本が自由貿易の旗振り役として表舞台に立ち、まとめあげたことの意義は大きい。TPP から米国が抜けたことで、今後見込まれる日米 FTA 交渉の行く手に悲観的な見方があるものの、1980年代のような厳しい交渉にはならないという見方もある。日米の経済対話は、今後の進展を注意深く見守っていきたい。また、懸案であった日 EU の EPA 交渉が合意に至ったことも大きな成果と言えよう。これまで韓国にリードを許してきた自動車と家電の分野で同国と対等な競争ができる条件が整ったわけである。さらに、各種規制や基準・規格などの国際的なルール形成における EU との協力なども今後期待することができる。

日中韓 FTA や RCEP (東アジア地域包括的経済連携) 交渉など、課題は多いが、日本の通商戦略をさらに積極的に押し進めることができると信じている。そして、将来的には米国の TPP 復帰を実現させることも含め、これまでわが国が営々と推し進めてきたアジア太平洋地域の自由貿易の進展という大目標の実現に向けて、経済産業省はじめ関係各省庁には今後益々の奮起を期待したい。

さて、流通科学研究所の7月の国際セミナーでは、「日本・韓国・台湾における農林水産物の輸出戦略」を共通テーマに3人の講師に登壇して頂いた。まず初めに、農林水産省消費・安全局動物衛生課国際衛生対策室長の伊藤和夫氏が「動物疾病と貿易—動物検疫の世界」と題して講演された。講演では動物検疫に焦点を置いて、その意義と農林水産物貿易の促進との関連などを解説頂いた。次に登壇されたのは、韓国全北大学校農業生命科学大学の金中起助教授で、「韓国における農林水産物の輸出戦略」をテーマとされた。最後に、台湾を代表して、台北駐日文化代表処經濟部次長代理の戴徳芳氏が、「台日農林水産物貿易の現状と展望」という演題で講演された。各国・地域の農林水産物の輸出戦略を知ることが出来た。各講師の講演内容は本所報にとりまとめられている。

また、毎夏恒例の流通科学研究所の調査旅行の報告も本所報内に掲載されている。今年の調査は米国ロサンゼルスで実施された。米国市場における農産物、食品の流通事情、小売り業態などについて先生方の報告がまとめられている。今夏は米国の流通部門で大きな変革が起きている最中のことであり、先生方はその真ただ中で様々な情報収集をされたと聞いている。米国での変革はいずれ我が国にも波及することは確実であり、やはり米国事情は押さえておくべきものと痛感させられた。